



株主・投資家の皆様へ

第99期 年次報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日



大正製薬株式会社

健康増進・予防から治療まで

トータルでカバーできる製薬企業を目指しています。

ドリンク剤「リボタンシリーズ」、かぜ薬「パブロンシリーズ」、発毛剤「リアップシリーズ」など、

多くのブランドが生産者に親しまれている「セルフメディケーション関連商品」を提供しています。

一方、「医療用医薬品」では、マクロライド系抗菌薬「クラリス」を世界130ヵ国以上で発売しているほか、

世界に通用する新薬の研究開発を進めています。



セルフメディケーション事業

業界のリーディングカンパニーとして、常に生活者が求める製品を提供していきます。新規事業として、健康と美の領域にもチャレンジしています。



大正製薬

医薬事業

独自の新薬を生み出すため、研究開発力を強化する一方、営業、マーケティング部門では提携による相乗効果で、成長をスピードアップしていきます。



経営理念

健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で、創造・提供することにより、社会へ貢献する

ごあいさつ



代表取締役社長
上原 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第99期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）の事業の概況などにつきまして、ここにご報告申し上げます。

現在、私ども製薬会社はさまざまな環境の変化に直面しています。そのようななか、第99期は事業環境の変化をチャンスととらえて、事業の強化に努めてまいりました。その結果、売上高につきましては前年の減収から増収に転じ、利益面につきましても、売上高の増加に加え、費用の効率化に努めました結果、大幅な増益となりました。

今後、私どもは新しい時代にふさわしい取り組みをさらに強化して、事業の成長に向けて、挑戦を続けていく所存でございます。株主の皆様方には一層のご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

セルフメディケーション事業

OTC医薬品の拡大に向けて

今年4月、特定健康診査・特定保健指導の制度がスタートし、生活習慣病の予防対策が強化されました。また、生活者自身においても、生活習慣病予防に対する関心が一層強まっている様子がうかがわれます。一方、OTC医薬品については、2006年6月の薬事法改正に伴い、2009年には新しい販売制度が施行されます。これは、情報提供の強化と製品の安全性に応じた販売者を定めるもので、販売において、OTC医薬品の安全性がより担保されることとなります。これらの変化を踏まえて、当社では、医療用医薬品として使用されていた成分のOTC医薬品への転用（「スイッチOTC」）や、新しい素材、新しい領域におけるOTC医薬品の開発に一層注力し、メタボリックシンドローム対応を含む、さまざまな生活者のニーズに合った製品をお届けしたいと考えております。2007年度につきましては、「ヘルペシア軟膏」「パブロンエースAX」「リアッププラス」などの新製品を発売することができました。さらに、小売店（薬局・薬店、ドラッグストア）・卸企業においては、企業再編が進み、流通の状況も大きく変化しています。このような環境の変化も踏まえ、当社では引き続き、営業・マーケティングの

強化、新しいニーズに合った製品の開発などに取り組んでいく所存です。

■■■■ セルフメディケーション事業

ドリンク剤回復への道



2007年度は、下落傾向にあった国内ドリンク剤の売上げに歯止めをかけ、主力ブランドの「リポビタンシリーズ」については、7期ぶりに増収となりました。ドリンク剤の市場は、さまざまな健康志向の飲料が発売され、競合はさらに激しくなっていますが、当社ではドリンク剤の新しいユーザーを開拓していきたいと考えています。昨年度、糖類ゼロの「リポビタンファイン」について、「リポビタンシリーズ」では初めての単独広告を展開し、これまで以上に幅広い方々への訴求を行いました。その結果、売上げを好調に伸ばすことができました。

■■■■ セルフメディケーション事業

新規領域への挑戦



前述したような生活習慣病の予防に対するニーズは、特定保健用食品を軸とした当社ブランド「Livita（リビタ）シリーズ」の展開にも影響すると考えています。現在、「Livitaシリーズ」におきましては、「血糖値が

気になる方」「コレステロールが高めの方」「血圧が高めの方」に対応した商品として、それぞれ、特定保健用食品の「グルコケア」「コレスケア」「ナチュラルケア」を取り揃えています。今後も生活者ニーズに合った製品、さらには独自の素材、独自の商品をご提供できるよう、開発に取り組んでいきます。

2006年にスタートした通信販売「大正製薬ダイレクト」につきましては、スキンケアブランドの「ナリッシュ」、青汁やダイエット関連を中心とした「ヘルスマネージ」を中心に、取り扱い商品のラインナップを徐々に拡大し、おかげさまで、順調に会員数を増やしています。通信販売の持つ特性、お客様とのダイレクトコミュニケーションを活かして、生活者の皆様には商品を十分理解していただき、また長く愛用していただけるよう努めていきたいと考えています。

■■■■ 医薬事業

医療用医薬品



当社では、精神疾患、代謝性疾患、アレルギー性疾患、感染症を重点領域として、医療用医薬品の研究開発を積極的に推進しています。世界的に新薬開発の競争が激化しているなかで、今後、オリジナル新薬の開発と継続的な上市なしに、メーカーとしての生存はます

ます難しくなると考えられます。そこで当社は、新薬開発に対する挑戦を今後も続けていきたいと思えます。

一方、富山化学工業株式会社（以下、富山化学工業）と合併で設立した、医療用医薬品の販売子会社である大正富山医薬品株式会社（以下、大正富山医薬品）は、設立から5年を経過し、成長へ向けて次のステージに入りました。2007年度には、富山化学工業が創製し、当社と共同で開発した新しいタイプのキノロン系抗菌薬「ジェニナック」を発売し、現在はその定着に向けたマーケティング活動を行っています。大正富山医薬品の重点領域である感染症領域、整形外科を中心とした炎症・免疫領域でリーディングカンパニーになることを目指し、成長を続けていきたいと考えています。

他企業との提携について

当社では、2002年より、医療用医薬品の分野において富山化学工業と提携してまいりましたが、このほど、富士フィルムホールディングス株式会社、富山化学工業との3社間で戦略的資本・業務提携の基本合意に達し、富山化学工業との資本提携を強化することとなりました。今後、当社では、富山化学工業との共同研究開発の体制を強化し、大正富山医薬品を通じて国内で

販売する医療用医薬品の拡充につなげていきます。

また、当社は、ビオフェルミン製薬株式会社の株式を公開買付けにより取得し、2008年3月19日付けで同社を連結子会社といたしました。今後は、生産技術の融合、同社の乳酸菌技術を活かした新製品開発、新用途に向けた共同研究等を通じ、シナジー効果を高めていく所存でございます。

製薬企業としての使命

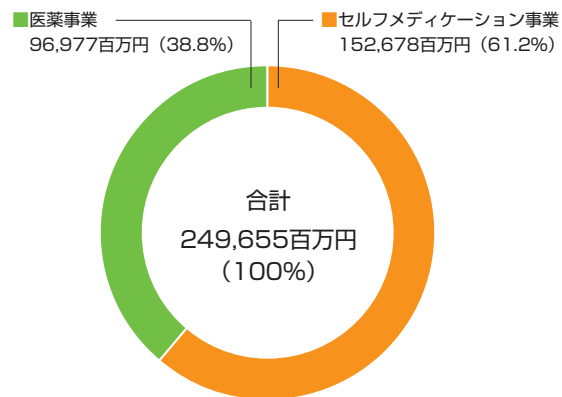
医薬品産業は、わが国における21世紀の基幹産業として、引き続き重要な位置付けにあります。一方、少子高齢化の進行、経済成長の鈍化、国民意識の変化等に伴い、わが国では、国民皆保険を基盤とした従来の医療制度の見直しを迫られています。今後、わが国の医療は、安心・信頼の医療の確保と予防の重視、医療費適正化、高齢社会への対応が重要課題になると理解しており、製薬企業としても、その方向性に合致した戦略をとっていかなければなりません。このような流れを踏まえ、当社では、安心・安全な医療への貢献、生活習慣病の予防対策などに積極的に取り組んでいきたいと考えております。その取り組みの結果として、当社独自の付加価値を高め、企業として持続的に成長できるよう、努力してまいります。

当連結会計年度におけるセルフメディケーション関連市場は、OTC医薬品の市場規模が前年比微増となり、市場環境は好転の兆しが見えてきました。機能性食品等を中心とする健康関連市場についても、生活者の関心は引き続き高い水準にあります。一方、医療用医薬品につきましては、包括医療範囲の拡大など医療費適正化の諸政策が浸透しつつあるものの、当連結会計年度は薬価改定がなかったこと、新薬が貢献したことなどにより、医療用医薬品市場全体では前年比1ケタ台の増加となりました。

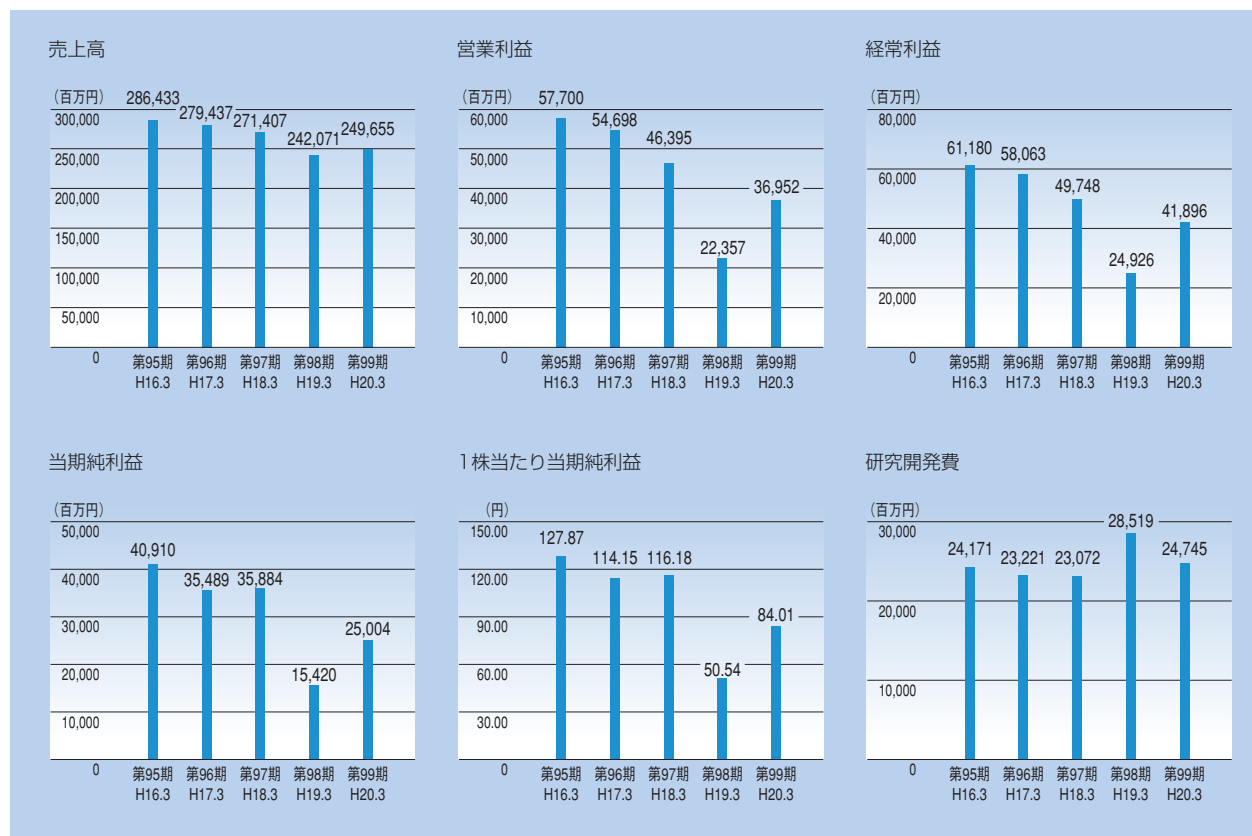
このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高が2,497億円（前年度比3%増収）、営業利益は370億円（同65%増益）となりました。セルフメディケーション事業においては、店頭でのセルアウト中心・価値訴求型の営業活動の徹底により、「リポビタンシリーズ」「リアップシリーズ」「パブロンシリーズ」など主カブランドが増収となりました。医薬事業においては、子会社である大正富山医薬品株式会社における情報提供活動の強化に加え、2007年10月新発売のキノロン系抗菌薬「ジェニナック」が順調に推移したこと、米ファイザー社への新薬候補物質導出によるロイヤルティ収入の増加

などにより、当初計画を上回る結果となりました。利益面につきましては、販売促進費、広告宣伝費などの削減をはかるとともに、研究費についても効率的な運用を行った結果、大幅な営業増益となりました。経常利益につきましては、持分法投資損益の赤字幅が縮小し、419億円（同68%増益）、当期純利益は250億円（同62%増益）となりました。

売上高構成比（平成20年3月期）



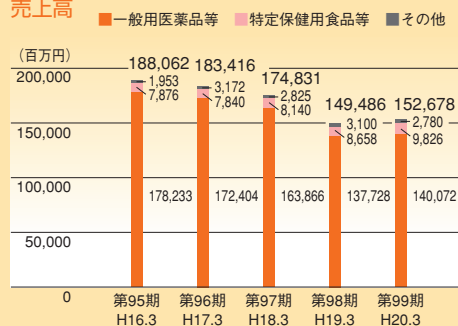
業績ハイライト（連結）



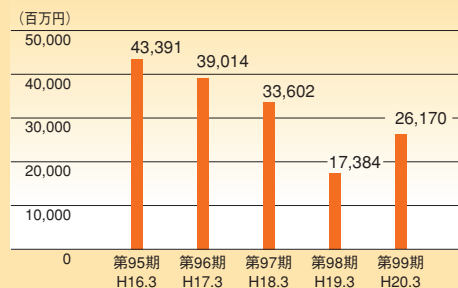
	第95期 (平成16年3月期)	第96期 (平成17年3月期)	第97期 (平成18年3月期)	第98期 (平成19年3月期)	第99期 (平成20年3月期)
売上高	(百万円) 286,433	279,437	271,407	242,071	249,655
営業利益	(百万円) 57,700	54,698	46,395	22,357	36,952
経常利益	(百万円) 61,180	58,063	49,748	24,926	41,896
当期純利益	(百万円) 40,910	35,489	35,884	15,420	25,004
1株当たり当期純利益	127円87銭	114円15銭	116円18銭	50円54銭	84円01銭
研究開発費	(百万円) 24,171	23,221	23,072	28,519	24,745

セルフメディケーション事業

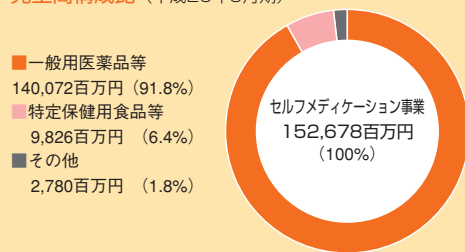
売上高



営業利益



売上高構成比 (平成20年3月期)



一般用医薬品等

ドリンク剤「リポビタンシリーズ」の売上高は、主力の「リポビタンD」が堅調に推移するとともに、ノンシュガー・低カロリー処方で生活者のニーズに対応した「リポビタンファイン」などその他のシリーズ品も寄与し、シリーズ全体で766億円（前年度比4%増）となりました。かぜ薬「パブロンシリーズ」は、新製品「パブロンエースAX」の寄与などで、232億円（同0.4%増）となりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、新製品「リアッププラス」の投入効果に加え、売り場拡大施策の浸透などにより、100億円（同14%増）と伸長しました。その他のブランドでは、ミニドリンク剤「ゼナシリーズ」が41億円（同2%増）と堅調に推移しましたが、「胃腸薬シリーズ」は42億円（同8%減）、便秘薬「コーラックシリーズ」は36億円（同4%減）にとどまりました。

特定保健用食品等

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は、23億円（同3%増）となりました。また、海外におけるドリンク剤の売上高は61億円（同23%増）と伸長しました。



その他

ホテル事業等を行う子会社売上高11億円を含んでいます。

トピックス

生活者のニーズに合ったOTC医薬品を提供するために ～スイッチOTC薬への取り組み～

当社は、OTC医薬品をさらに拡大させるため、さまざまな新製品の開発に取り組んでいます。なかでも、スイッチOTC薬*については、生活者の「より確かな効き目の医薬品」を求めるニーズに対応するため、長らくその開発に注力してまいりました。

2007年度は、スイッチOTC薬として、医療用の去痰薬アンブロキシール塩酸塩を配合した総合かぜ薬「パブロンエースAX」、医療用の抗ウイルス成分アシクロビルを配合し、OTC医薬品で初めて「口唇ヘルペスの再発」の効能を取得した「ヘルペシア軟膏」を発売いたしました。

また、注目される新製品として、2008年1月には、発毛成分ミノキシジルに頭皮の環境を整え

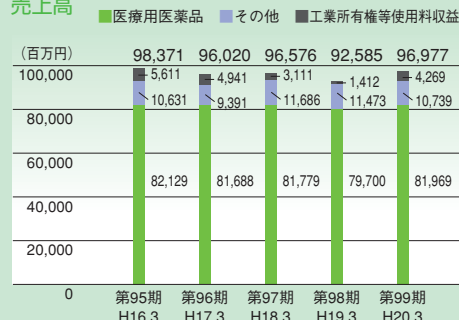
る成分をプラスした「リアッププラス」を発売いたしました。当社が1999年に発売した発毛剤「リアップ」は日本国内では初めて医療用での販売を経ずにOTC医薬品として承認された製品です。

*スイッチOTC薬 …… これまで医療用医薬品に限り使用されていた有効成分をOTC医薬品へ転用（スイッチ）したもの。

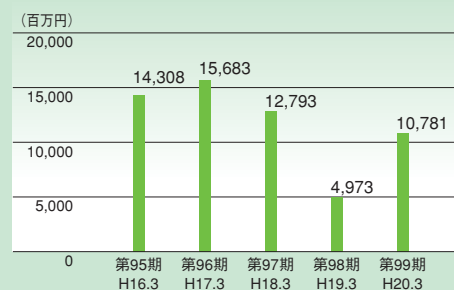


医薬事業

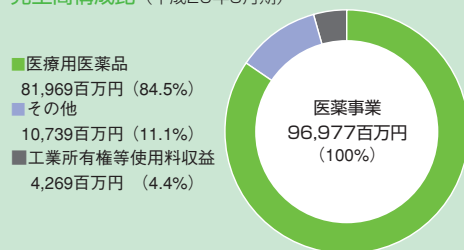
売上高



営業利益



売上高構成比 (平成20年3月期)



医療用医薬品

主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」の売上高は、冬場の感染症の流行が少なかったこと等により、255億円（前年度比7%減）にとどまりました。末梢循環改善薬「パルクス」は114億円（同2%増）と11年振りの増収となりました。ペニシリン系抗菌薬「ベントシリン」、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」など、その他の主力品は概ね堅調に推移しました。

また、新製品であるキノロン系抗菌薬「ジェニナック」は、アステラス製薬株式会社との共同販促を行い、33億円と順調に推移しました。

その他

その他製品の売上高は、107億円（同6%減）となりました。

工業所有権等使用料収益

米国アボット社などからのロイヤルティ収入に加え、米国ファイザー社への統合失調症治療薬候補物質TS-032の導出契約一時金25億円の計上などがあり、43億円(同202%増)と大幅に増加しました。



開発品の状況

当社では、研究開発の重点領域を「精神疾患」「代謝性疾患」「アレルギー性疾患」「感染症」に絞り、世界に通用する独自の新薬を発売することを目指し、研究開発を進めています。

この中でも「精神疾患」「代謝性疾患」の領域は世界的に市場が大きく、さらなる拡大が予想されます。そこで当社としては安定した事業基盤を築く

上で重要な研究開発領域と位置付けています。

また、開発のスピードを確保するため、海外企業への導出活動も積極的に行っています。その結果、2007年度は自社で創製した2件の精神疾患治療薬候補物質および日産化学工業株式会社と共同開発中の閉塞性動脈硬化症治療薬候補物質について、海外企業への導出に成功しました。

製品名・開発コード	剤形	薬効・適応症	開発段階				開発形態	オリジン
			フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請		
国内								
クラリス錠200	経口	非結核性抗酸菌症(肺感染症)： 適応追加	●				アボット ジャパン共同	大正製薬
CT-081 (ED-71)	経口	骨粗鬆症	●				中外製薬 共同	中外製薬
CT-064	注射	骨粗鬆症	● (フェーズ2/3)				中外製薬 共同	ロシュ
NT-702	経口	閉塞性動脈硬化症、 腰部脊柱管狭窄症に伴う間歇性跛行	●				日産化学 工業共同	日産化学工業
TT-063	外用	変形性関節症、肩関節周囲炎、 筋肉痛等	●				トクホン 共同	トクホン
CT-064	経口	骨粗鬆症	●				中外製薬 共同	ロシュ
NT-702	経口	気管支喘息	●				日産化学 工業共同	日産化学工業
TS-033	経口	1型糖尿病、2型糖尿病	●				自社	大正製薬
TS-022	外用	アトピー性皮膚炎に伴う掻痒症	●				自社	大正製薬
バルクス	注射	腰部脊柱管狭窄症に伴う 間歇性跛行：適応追加	●				自社	大正製薬/ 田辺三菱製薬
海外								
TS-033	経口	1型糖尿病、2型糖尿病	●				自社	大正製薬
導出								
TS-032 (統合失調症)	米国Pfizer Inc. (ファイザー社) に対し、海外での独占的な開発・販売権を許諾 (2008年1月発表)							
精神疾患治療薬候補物質 (開発コード：未定)	米国BrainCells, Inc. (ブレインセルズ社) に対し、中国を除く海外での独占的な開発・販売権を許諾 (2007年9月発表)							
NM-702 (閉塞性動脈硬化症)	米国Indigo Pharmaceuticals, Inc. (インディゴ社) に対し、韓国、中国、台湾を除く海外での独占的な開発・販売権を供与 (2007年5月発表)							

(2008年6月6日現在)

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制について

当社は、企業の社会的責任および株主や生活者その他の利害関係人との関係を考慮しつつ、企業価値の向上を図り、社会の信頼を継続的に得ていきたいと考えています。そのためには、法令および社内規程を遵守して、会社の事業を適正に

遂行することが重要であると考えます。そこで、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、またその一貫として内部統制システムの構築を図っています。

1. コーポレート・ガバナンスについて

当社では、取締役会が経営の基本方針の決定を行い、それに基づき取締役および執行役員が担当業務を執行し、監査役がその監視を行う体制をとっています。経営監視体制機能の一層の強化を図るために、2007年6月の定時株主総会で社外取締役1名を選任し、社外役員4名（うち社外監査役3名）の体制としました。

また、当社は環境、経済情勢の変化および経営戦略、法令等の変更に機敏に対応するため、役員業務報告会を定期的に開催し、経営への速やかな情報伝達に努めるとともに、経営諮問会議を定期および随時に開催し、経営の意思決定の迅速化を図っています。

2. 内部統制システム整備の状況

当社は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を2006年5月15日開催の取締役会にて決議しました。これに基づき、全社的に内部統制の整備を進め、内部統制に係わる体制の強化と規程に基づく各種制度の充実に努めました。なお、2008年4月30日開催の取締役会において、全社的な内部統制整備の進捗を反映させ、また反社会的勢力への対応方針を明確化する等の基本方針の改定決議を行っています。

また、2006年7月より、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するための体制作りには取り組んでおり、内部統制の有効性を評価するための仕組みを構築してきました。2008年4月には内部統制評価委員会および内部統制推進室を新たに設置し、内部統制の評価と報告を行う体制を確立しています。



環境に関する取り組みについて

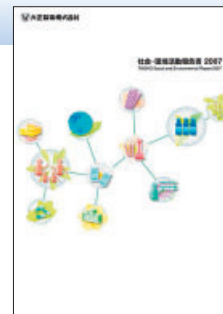
当社では、環境問題を企業活動における重要課題の一つと位置付け、省資源、二酸化炭素排出量の削減、廃棄物の削減など、多くの活動に取り組んでいます。

2007年度には、イントラネットに「環境ホームページ」を立ち上げ、「環境だより」をはじめ、環境活動に関連する情報の掲載を始めました。当社の環境活動とその取り組み状況などを、社員にもできるだけわかりやすく提供することで、

■「社会・環境活動報告書」は当社ホームページでもご覧いただけます。

社内の環境問題に対する意識をより一層高めていきたいと考えています。

当社の環境に対する取り組みについては、毎年発行される「社会・環境活動報告書」で紹介しています。



「社会・環境活動報告書2007」

<http://www.taisho.co.jp/company/environment/measure/>

生命科学関連分野への支援

大正製薬の創業70周年記念事業として1985年に設立された「上原記念生命科学財団」の活動は、今年で24年目を迎えました。この間、生命科学に関する研究に従事されている方々への研究助成を中心に、研究功績をあげられた方々への褒賞（「上原賞」）、シンポジウムの開催など、生命科学の振興事業に積極的に取り組んできました。財団創立以来の助成金累計は、総額約163億円になります。

■2007年度 上原賞受賞者



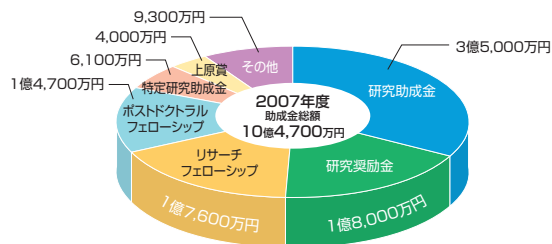
東京大学大学院医学系研究科教授
門脇 孝 氏
「2型糖尿病の分子機構に関する研究」



京都大学再生医科学研究所所長
坂口 志文 氏
「制御性T細胞による免疫応答制御の研究」

今年は2006年より準備をしましてまいりました第9回国際シンポジウム「システムバイオロジー」を6月30日～7月2日に開催いたします。一方、生活者への貢献として、財団では公開シンポジウムも随時開催し、生命科学、医療等に関する研究成果、最新の動向などを、第一線で活躍の研究者の講演を通じ、一般の皆様にもお届けしています。

2007年度助成金総額 10億4,700万円



■上原記念生命科学財団ホームページ <http://www.ueharazaidan.com/>

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	249,463	240,416
現金・預金	127,955	131,263
受取手形・売掛金	61,625	72,242
有価証券	25,195	2,077
たな卸資産	24,074	22,915
繰延税金資産	7,941	7,495
その他	2,671	4,422
固定資産	377,760	391,512
有形固定資産	97,149	97,796
建物・構築物	51,998	47,641
機械装置・運搬具	11,126	9,213
土地	29,657	27,389
建設仮勘定	167	9,019
その他	4,198	4,530
無形固定資産	22,751	7,511
投資その他の資産	257,858	286,204
投資有価証券	216,968	260,046
その他	40,890	26,158
1 資産合計	627,224	631,929

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
2 流動負債	55,643	53,909
支払手形・買掛金	20,159	20,380
短期借入金	260	225
未払金	12,660	13,698
未払法人税等	9,730	6,151
その他	12,832	13,453
2 固定負債	22,930	30,533
退職給付引当金	15,128	16,428
その他	7,802	14,104
負債合計	78,573	84,443
純資産の部		
株主資本	532,852	520,409
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	534,550	521,167
自己株式	△ 46,437	△ 45,497
評価・換算差額等	7,223	25,212
その他有価証券評価差額金	9,630	27,207
繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 16
為替換算調整勘定	△ 2,392	△ 1,978
少数株主持分	8,573	1,864
2 純資産合計	548,650	547,486
負債・純資産合計	627,224	631,929

資産合計

ポイント 1

総資産は、前期比47億円減少。
 流動資産は、1年内償還予定の有価証券の増加などにより90億円増加。
 固定資産は、株式などの有価証券評価益の減少や1年内償還予定の有価証券への振替による投資有価証券の減少などにより138億円減少。

流動負債、固定負債、純資産合計

ポイント 2

流動負債は、未払法人税等の増加などにより前期比17億円増加。固定負債は、繰延税金負債の減少などにより前期比76億円減少。
 純資産は、前期比12億円増加。その他有価証券評価差額金が176億円減少したものの、利益剰余金が134億円増加、ピオフェルミン製薬(株)の子会社化などにより少数株主持分も67億円増加。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
3 売上高	249,655	242,071
売上原価	85,295	82,224
売上総利益	164,360	159,847
返品調整引当金繰入額（△は戻入額）	△ 127	△ 3
4 販売費及び一般管理費	127,535	137,493
5 営業利益	36,952	22,357
営業外収益	6,222	5,617
営業外費用	1,277	3,049
5 経常利益	41,896	24,926
特別利益	236	4,223
特別損失	1,143	152
税金等調整前当期純利益	40,990	28,996
法人税、住民税及び事業税	14,753	11,857
法人税等調整額	1,028	1,938
少数株主損益（△は損失）	204	△ 221
5 当期純利益	25,004	15,420

売上高

ポイント3 売上高は、前期比76億円（3.1%）増加。セルフメディケーション事業における売上高は1,527億円で、32億円（2.1%）増加。医薬事業における売上高は970億円で、44億円（4.7%）増加。

販売費及び一般管理費

ポイント4 販管費は、販売促進費、広告宣伝費などの削減をはかるとともに、研究費についても効率的な運用を行った結果、全体で前期比100億円（7.2%）減少。

営業利益、経常利益、当期純利益

ポイント5 営業利益は、前期比146億円（65.3%）増加。経常利益は、同170億円（68.1%）増加。当期純利益は、同96億円（62.1%）増加。

*ポイント欄では、億円未満を四捨五入した金額を表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	（平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで）	（平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで）
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	50,745	29,638
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,063	△ 22,812
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,431	△ 31,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	444
現金及び現金同等物の増加（△は減少）額	4,240	△ 23,814
現金及び現金同等物の期首残高	68,381	92,195
現金及び現金同等物の期末残高	72,621	68,381

営業活動によるキャッシュ・フロー

ポイント **6**

営業活動の結果得られた資金は507億円（前期比211億円増加）。税金等調整前当期純利益が410億円。売上債権の減少が146億円。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ポイント **7**

投資活動の結果使用した資金は351億円（前期比123億円増加）。子会社株式及び関連会社株式の取得に306億円、投資有価証券の取得に220億円使用した。一方、投資有価証券の償還による収入は110億円。

財務活動によるキャッシュ・フロー

ポイント **8**

財務活動の結果使用した資金は114億円（前期比197億円減少）。配当金の支払が116億円。自己株式の取得による支出が9億円。

*ポイント欄では、億円未満を四捨五入した金額を表示しています。

連結株主資本等変動計算書（要旨）（当連結会計年度 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	29,804	14,935	521,167	△ 45,497	520,409	25,212	1,864	547,486
連結会計年度中の変動額								
自己株式の取得				△ 938	△ 938			△ 938
剰余金の配当			△ 11,620		△ 11,620			△ 11,620
当期純利益			25,004		25,004			25,004
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加				△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 17,988	6,709	△ 11,279
連結会計年度中の変動額合計	—	—	13,383	△ 940	12,443	△ 17,988	6,709	1,164
平成20年3月31日残高	29,804	14,935	534,550	△ 46,437	532,852	7,223	8,573	548,650

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	205,835	205,311
固定資産	398,829	409,631
有形固定資産	86,125	93,595
無形固定資産	6,768	7,379
投資その他の資産	305,936	308,656
資産合計	604,665	614,943
負債の部		
流動負債	40,231	37,139
固定負債	17,199	26,696
負債合計	57,431	63,835
純資産の部		
株主資本	537,407	524,055
評価・換算差額等	9,826	27,052
純資産合計	547,234	551,107
負債・純資産合計	604,665	614,943

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 事 業 年 度 (平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
売上高	201,665	194,356
売上原価	68,796	65,681
売上総利益	132,868	128,675
返品調整引当金繰入額（△は戻入額）	△ 124	△ 21
販売費及び一般管理費	98,785	107,188
営業利益	34,207	21,507
営業外収益	6,598	6,559
営業外費用	683	539
経常利益	40,122	27,527
特別利益	774	67
特別損失	1,056	129
税引前当期純利益	39,839	27,466
法人税、住民税及び事業税	13,186	8,577
法人税等調整額	742	2,139
当期純利益	25,910	16,749

株式の状況（平成20年3月31日現在）

発行可能株式総数	普通株式	1,174,959,000株
発行済株式総数	普通株式	320,465,510株
単元株式数		1,000株
株主数		37,911名

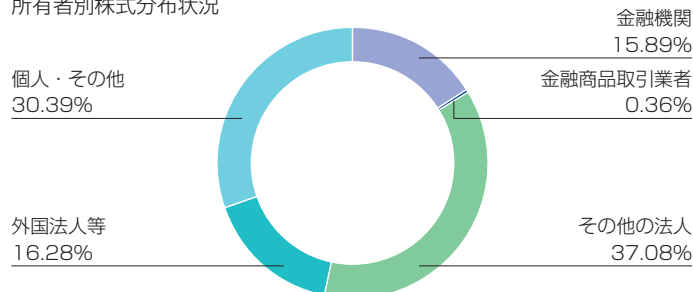
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
財団法人上原記念生命科学財団	43,000	14.45
上原昭二	36,614	12.30
大正製薬株式会社	22,905	—
住友化学株式会社	12,133	4.08
株式会社三井住友銀行	10,000	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000	3.36
財団法人上原近代美術館	10,000	3.36
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー） サブアカウントアメリカンクライアント	8,652	2.91
上原明	7,145	2.40
鹿島建設株式会社	5,500	1.85

※株数は千株未満切り捨て。

※出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式は、控除して計算しております。

会社概要（平成20年3月31日現在）

商号	大正製薬株式会社
主な事業内容	医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、 雑貨などの製造ならびに販売
創業	大正元年（1912年）
会社設立	昭和3年（1928年）
資本金	298億円
従業員数	5,327人（連結）、3,478人（単体）
本店所在地	〒170-8633 東京都豊島区高田三丁目24番1号

役員一覧（平成20年3月31日現在）

●取締役

上原昭二（代表取締役会長）
上原明（代表取締役社長）
大平明（代表取締役副社長）
堀田尚孝（代表取締役副社長）

佐々木賢明

北村一泰

酒井明人

上原茂

森川敏雄（社外取締役）

●監査役

和気秀行（常勤）

戸山敏（常勤）

佃孝之（社外監査役）

伊従寛（社外監査役）

楠本節子（社外監査役）

特定健診が 4月より始まりました

2008年4月より、40才から74才までの健康保険加入者を対象にした特定健康診査と特定保健指導が始まりました。これは生活習慣病の予防を目的に、腹囲や血圧、コレステロール値などを測定して、メタボリックシンドローム（内臓肥満症候群）に該当する方やその予備群の方に生活改善などの保健指導を行うものです。当社の「Livitaシリーズ」は、製薬メーカーならではの品質と安全性をベースに、特定保健用食品や病者用食品等を中心



セルフケアをサポートする「Livitaシリーズ商品」

とした製品をご用意しています。「Livitaシリーズ」は薬局・薬店を中心とした小売店でお求めいただけるほか、当社の通信販売サイト「大正製薬ダイレクト」でも取り扱っています。

「Livita」サイトURL

<http://www.taisho.co.jp/livita/>

「大正製薬ダイレクト」サイトURL

<http://www.taisho-direct.jp/>

健康飲料を百貨店と共同開発

～「密 -hisoca-」を新発売～

株式会社伊勢丹との共同開発から生まれたハーブ濃縮飲料「密 -hisoca-」を伊勢丹新宿店BPQCにて2008年3月に発売いたしました。「密 -hisoca-」は、水やお湯で薄めて飲むタイプの健康飲料で、伝統的な西洋ハーブに日本人に馴染みの東洋ハーブ（和漢植物）の考えを融合させたものです。古くから美容と健康に関連深いといわれている天然素材が配合されており、ジンジャー（生姜）とクランベリー（蔓苺桃）の2つの風味を用意いたしました。

製品開発にあたっては、「ゼナ」や「大正漢方胃腸薬」などの生薬を用いた医薬品開発で培ったノウハウをベースに、ブランドネームやロゴ、パッケージ、風味などの面において伊勢丹が有するノウハウを融合させています。当社は、医薬品メーカーならではの信頼をもとに、健康食品など新規市場での事業拡大を目指しております。

「密 -hisoca-」サイトURL

<http://www.taisho.co.jp/hisoca/>



ハーブ濃縮飲料「密 -hisoca-」

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当の基準日	毎年3月31日
中間配当の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル） 自動音声応答サービス 0120-244-479
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 掲 載 URL	http://www.taisho.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

- 株式に関するお手続き用紙のご請求について
株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、左記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- 0120-244-479
（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-684-479
（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
- ） 通話料無料

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



大正製薬株式会社

〒170-8633 東京都豊島区高田三丁目24番1号
TEL：03-3985-1111

<http://www.taisho.co.jp/>

